



2017年6月26日

世界産業連関表が示すコンピューター・サービス業の現在

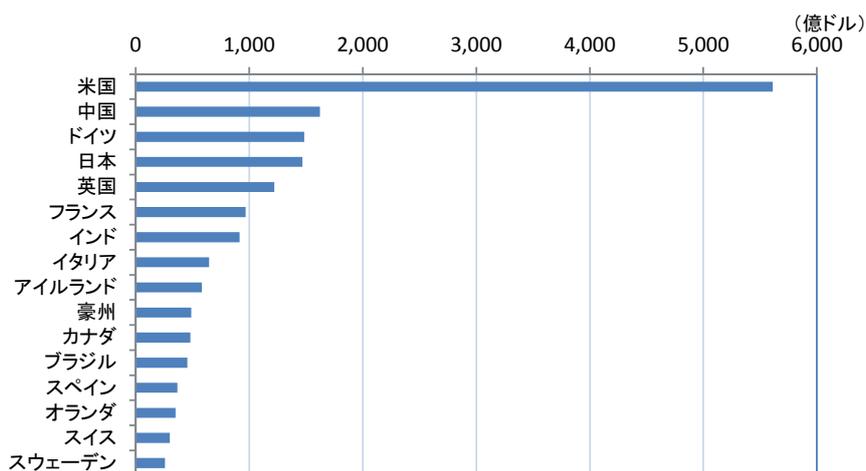
公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

グローバル化により各国の経済は一体化が進み、国際的な取引は拡大、構造も複雑化してきている。しかし従来の貿易統計だけでは、複雑な取引を追うには限界があった。こうしたなか、近年整備が進んできた世界産業連関表は、産業の国際的な調達、供給構造を分析できる有益なツールである。

2014年世界産業連関表によると、プログラム開発やネットワーク構築などコンピューターを運用するサービス¹の総生産額（中間投入額と最終需要向け生産額の合計）は約2.1兆ドル、日本円で230兆円にのぼる。最大の生産国は米国で5,610億ドル、全体の約27%を占める。この産業における米国の存在感は圧倒的である。

第2位は中国で1,620億ドル（同8%）、その後は第3位ドイツ（1,490億ドル、7%）、第4位日本（1,470億ドル、7%）と続く。

図表 1 コンピューター・サービス業生産額上位16カ国



(資料) World Input-Output Table, 2014

新興国で中国を追いかけるのはインドである（全体順位7位、920億ドル、4%）。生産額は中国の57%であるが、両国の産業にはそれぞれ特徴がみられる。

¹ コンサルタントなどの関連業務も含む。以下ではコンピューター・サービス業と呼ぶ

インドは外国向けの生産が多く（総生産額の55%）、内訳をみると中間投入が総生産額の16%、最終需要向けでは38%となっている。国際的な分業体制に組み込まれている様子がうかがえる。それに対し中国は、総生産額の9割強が自国向けで、その大半が最終需要向けである。政府の政策により、孤立した国内市場向けの生産により発展してきたことが見てとれるだろう。

図表 1 中印のコンピューター・サービス業生産額

(億ドル、%)

	中間投入			最終需要			総生産額		
	全体	自国	外国	全体	自国	外国	全体	自国	外国
インド	341	191	150	575	224	352	916	415	502
	37%	21%	16%	63%	24%	38%	100%	45%	55%
中国	399	310	90	1,224	1,172	51	1,623	1,482	141
	25%	19%	6%	75%	72%	3%	100%	91%	9%

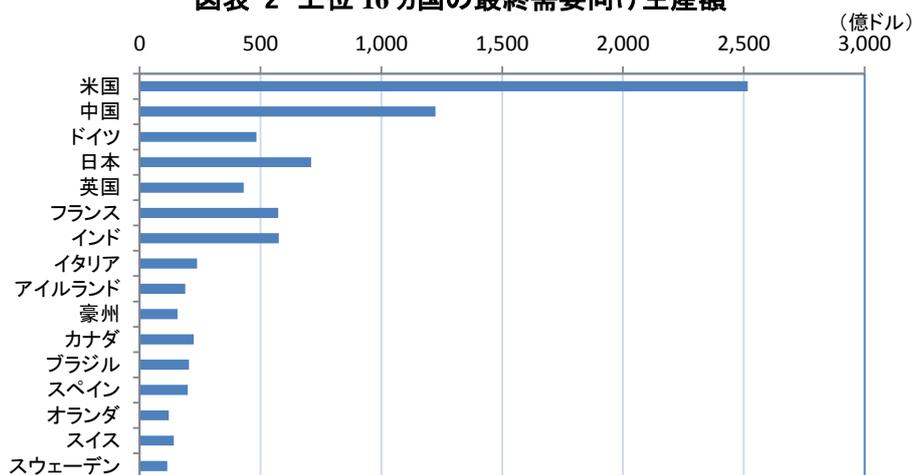
(注) 比率は総生産額に対する比率

(資料) World Input-Output Table, 2014

再び上位16カ国の統計に戻り、最終需要向け生産を比較してみよう。ここでいう最終需要は、どこの国でもほとんど設備投資である。米国では最終需要のうち90%が設備投資で、日本でも87%が設備投資に向けられ、消費向けは13%に過ぎない。中国では98%が設備投資向けである。ここでも米国は突出している。米国のコンピューター・サービス業は、世界中で設備投資を支えていると言えよう。

世界産業連関表には膨大なデータがあり、本稿で取り上げたコンピューター・サービス業はその一部でしかない。この統計が広く知られ、利用が進むことを期待したい。

図表 2 上位16カ国の最終需要向け生産額



(資料) World Input-Output Table, 2014

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。